

【民法】

問題1 無権利者からの譲渡につき、以下の各場合、Cは、どのような法律構成によって、目的物の所有権を取得したと主張することが考えられるか。法律構成を示すとともに、Cが主張すべき要件をあげ、各場合においてそれが満たされているか否か述べなさい。

- (1) AがBに自己所有の土地の管理を委ねていたところ、Bは、この土地をAからBに売却する旨の売買契約書を偽造し、Aに対しては、他に賃貸するために必要であると称して、この契約書についてAに署名・押印させたうえ、Aの実印を預かるとともに、印鑑登録証明書を交付させ、これらを用いて、不動産登記名義をBに移転したうえ、さらにこの土地をBからCに売却してCへの移転登記を経由し、Cから代金を受領して行方不明になってしまった。Aは、上記売買契約書をBから示された際、その文面をよく読まないまま、Bの言葉をそのまま鵜呑みにして署名・押印し、印鑑等を交付しており、B名義の登記がなされたことをまったく知らなかった。他方、Cは、Bとの売買契約当時には、上記のような経緯でこの土地の登記がB名義になったことを知らず、また、不動産売買に関して通常要求されるような注意を怠っていなかった。
- (2) AがBに自己所有の古美術品の管理を委ねていたところ、Bは、これをAから購入したものであると称して勝手にCに売却し、Cから売買代金を受領して行方不明になってしまった。Aは、Bにその古美術品を預けていた以外には、何らの書類に署名・押印することなく、印鑑も交付していなかった。他方、Bは、Cへの売却後、この古美術品をしばらくの間、そのまま預かせてほしいとして、Cからこれを借りることとし、現物をCに引き渡したことはなかった。Cは、Bとの売買契約当時、この古美術品がBのものであることを信じて疑うことなく、またそのように信ずることについてとくに注意を怠ることもなかった。Aは、Bが行方不明になったと知るや否や、B宅に駆けつけて、家人からこの古美術品を回収した。

問題 2 以下の各場合、Aは物上代位権を行使することができるか（いずれの場合も、Cはまだ債務の支払いをしていない）。

- (1) Aは、Bに対して建築資材を売却し、200万円の売掛代金債権を有していたが、Bが期日までに代金を支払わないまま、この建築資材をCに150万円で転売した。そこで、Aは、9月10日、動産売買先取特権に基づく物上代位権の行使として、BがCに対して有する転売代金債権を差し押さえ、その命令が9月11日にCに送達された。しかし、それに先立つ9月1日、Bは、Dに対して、この転売代金債権を譲渡し、9月2日到達の内容証明郵便により、Cに対して通知していた。
- (2) Aは、Bに対して2000万円を貸し付け、B所有不動産に抵当権を有しており、その設定登記が6月1日になされていたところ、Bが期日までに貸付金を返済しないまま、この不動産をCに1500万円で売却した。そこで、Aは、9月10日、抵当権に基づく物上代位権の行使として、BがCに対して有する売掛代金債権を差し押さえ、その命令が9月11日にCに送達された。しかし、それに先立つ9月1日、Bは、Dに対して、この売掛代金債権を譲渡し、9月2日到達の内容証明郵便により、Cに対して通知していた。

問題 3 次の各問に根拠を示して（条文があるときは条文を示せば足りる）簡潔に答えなさい。

- (1) AがBに対して金銭債権を有し、CがそのBの債務について保証人となった。AのBに対する上記債権が時効消滅した場合、AのCに対する保証債権はどうなるか（保証債権自体の消滅時効は完成していないものとする）。
- (2) AがBに対して金銭債権を有し、CがそのBの債務について保証人となった。AのCに対する保証債権が時効消滅した場合、AのBに対する上記債権はどうなるか（上記債権自体の消滅時効は完成していないものとする）。
- (3) AがBに対して金銭債権を有し、CがそのBの債務について連帯保証人となった。AのBに対する上記債権が時効消滅した場合、AのCに対する連帯保証債権はどうなるか（連帯保証債権自体の消滅時効は完成していないものとする）。
- (4) AがBに対して金銭債権を有し、CがそのBの債務について連帯保証人となった。AのCに対する連帯保証債権が時効消滅した場合、AのBに対する上記債権はどうなるか（上記債権自体の消滅時効は完成していないものとする）。

問題 4 次の各問に簡潔に答えなさい。

- (1) Aは、Bが最寄駅近くに所有する屋外駐車場の1区画をBより賃借し、通勤のための駐車場として利用してきた。ある日、上記駐車場に駐車してあったAの自動車は何者かに傷つけられる事件が起きた。犯人が分からないため、Aは、Bの責任だと主張している。このAの主張の当否について、AB間の法律関係を踏まえて簡潔に述べなさい。
- (2) Cは、最寄駅近くの自転車預かり業者であるDに、自転車を預けて通勤に利用してきた。ある日、Dが自転車置き場の施錠を忘れたため、何者かが侵入してCの自転車を含む数台の自転車を破壊するという事件が起きた。犯人が分からないため、Cは、Dの責任だと主張している。このCの主張の当否について、CD間の法律関係を踏まえて簡潔に述べなさい。